

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和06年04月01日 至 令和07年03月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人笠置記念胸部外科

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛媛県松山市末広町18番地2

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 平成 令和 23 年 3 月 28 日(4) 設立登記年月日 昭和 平成 令和 23 年 4 月 06 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	笠置康	社会医療法人笠置記念胸部外科 病院長
理 事	笠置眞知子	社会医療法人笠置記念胸部外科 副院長
同	長曾我部延昭	
同	松本浩	
同	西川喜一郎	
同	石川寛俊	
監 事	富岡和久	
同	藤村淳	
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	松山笠置記念 心臓血管病院	3810114623	愛媛県松山市末広町1 8番地2	一般病床 48床
診療所				
介護老人 保健施設				
介護医療院				

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 社会医療法人笠置記念胸部外科

※医療法人整理番号 0 0 9 2 5

所在地 愛媛県松山市末広町18番地2

財 産 目 録

(令和07年03月31日現在)

1. 資 産 額	468,071 千円
2. 負 債 額	1,388,098 千円
3. 純 資 産 額	△920,026 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	184,610
B 固 定 資 産	283,461
C 資 産 合 計 (A+B)	468,071
D 負 債 合 計	1,388,098
E 純 資 産 (C-D)	△ 920,026

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 社会医療法人笠置記念胸部外科
所在地 松山市末広町18-2

※医療法人整理番号 0 0 9 2 5

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	184,610	I 流 動 負 債	679,644
現 金 及 び 預 金	44,813	買 掛 金	60,078
保 険 未 収 入 金	103,502	短 期 借 入 金	150,000
棚 卸 資 産	15,433	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	404,618
立 替 金	423	未 払 金	12,256
短 期 貸 付 金	469,400	未 払 費 用	34,103
仮 払 金	122	未 払 法 人 税 等	81
前 払 費 用	159	未 払 消 費 税 等	471
未 収 入 金	5,495	預 り 金	6,429
貸 倒 引 当 金	△ 454,738	仮 受 金	8
II 固 定 資 産	283,461	賞 与 引 当 金	11,596
1 有 形 固 定 資 産	277,343	II 固 定 負 債	708,454
建 物	44,119	長 期 借 入 金	577,361
構 築 物	397	役 員 借 入 金	48,905
医 療 用 器 械 備 品	29,295	長 期 未 払 金	13,783
車 両 運 搬 具	1	退 職 給 付 引 当 金	31,585
そ の 他 の 器 械 備 品	16,797	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36,820
土 地	186,732	負 債 合 計	1,388,098
2 無 形 固 定 資 産	1,241	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	1,241	科 目	金 額
3 そ の 他 の 資 産	4,876	I 積 立 金	△ 920,026
出 資 金	1	繰 越 利 益 積 立 金	△ 920,026
差 入 保 証 金	52		
敷 金	360		
リ サ イ ク ル 預 託 金	10		
保 険 積 立 金	3,754		
長 期 前 払 費 用	698		
資 産 合 計	468,071	純 資 産 合 計	△ 920,026
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	468,071

損益計算書

社会医療法人笠置記念胸部外科

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
保 険 請 求 収 入	720,808,027	
自 由 診 療 収 入	17,362,858	
そ の 他 収 入	21,495,001	759,665,886
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	11,590,105	
薬 品 仕 入 高	129,282,241	
給 食 材 料 仕 入 高	7,818,114	
医 療 消 耗 品 仕 入 高	69,061,315	
検 査 料	8,436,358	
* * 合 計 * *	226,188,133	
期 末 棚 卸 高	△10,722,320	215,465,813
売 上 総 利 益 金 額		544,200,073
【販売費及び一般管理費】		626,381,737
営 業 損 失 金 額		△82,181,664
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	29,223	
雑 収 入	4,154,959	4,184,182
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	14,155,244	
雑 損 失	9,680,990	23,836,234
経 常 損 失 金 額		△101,833,716
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	909,090	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,885,438	4,794,528
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	1	
退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	2,630,000	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	3,140,451	
法 定 福 利 費 特 別 損 失	1,743,476	
前 期 損 益 修 正 損	8,776,000	16,289,928
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		△113,329,116
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		81,400
当 期 純 損 失 金 額		△113,410,516

様式5

※医療法人整理番号 0 0 9 2 5

法人名 社会医療法人笠置記念胸部外科

所在地 松山市末広町18番地2

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
貸付金	笠置 康	院長	役員		0	短期借入金	85.209
借入金	笠置 真知子	副院長	役員		0	役員借入金	48.905

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人笠置記念胸部外科

理事長 笠置 康 殿

私たちは、社会医療法人笠置記念胸部外科の
令和6会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について
監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、
重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告
を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、
貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和7年3月31日

社会医療法人笠置記念胸部外科

監事 富岡 和久

監事 藤村 淳

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名: 社会医療法人 笠置記念胸部外科

住所：〒790-0023 松山市末広町18番地2

以下のとおり相違ありません。

施設名	松山笠置記念心臓血管病院
施設の所在地	〒790-0023 松山市末広町18番地2
管轄保健所名	松山市保健所

1 診療科目

科 目	内 科	外 科	心血管内科	心脏内科	胸部外科	呼吸器内科
	消化器内科	救急	放射线	心脏外科		
	科	科	科	科	科	科

2 許可病床数

[illegible]

(1) 総括表 (該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。)

○ 「新興感染症発生・まん延時における医療」については、申請時に有していない施設又は設備がある場合において、医療措置協定を締結した日から３年を超えない範囲で当該協定を締結した病院の所在地の都道府県知事が適当と認めた期間内に当該施設又は設備について整備する計画（様式任意）がある場合は、これを添付するとともに、以下を記載すること。

- ・施設整備計画
・・・・・・・・・・（○年○月完成予定）
- ・設備整備計画
・・・・・・・・・・（○年○月整備予定）

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) ヘき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するヘき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	ヘき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

※ ヘき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあつては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。

4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	3		4	2		3		19		2			2	25	1	21	82
実人員	11		5	3		4		24		4	5	2	1	28	2	13	102
内特殊 関係者	1																

5 勤務体制

	体制	昼間 (15 時現在)		夜間 (3 時現在)		休日 (15 時現在)	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内		2		1		1
	オンコール				2		2
内 精神科医 (再掲)	病院内						
	オンコール						
内 小児科医 (再掲)	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医 (再掲)	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内		2				
	オンコール				1		
診療放射線技師	病院内		2				
	オンコール				1		1
臨床検査技師	病院内		2				
	オンコール				1		1
看護師	病院内		12		2		7
	オンコール						
合 計	病院内		20		3		8
	オンコール				5		4
内 救急医療 (再掲) (精神科救急医療含む)	病院内		20		3		8
	オンコール				5		4
内 周産期医療 (再掲)	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療 (再掲)	病院内						
	オンコール						

6 その他の体制

※「有無」について、有の場合は空欄に「○」を付すこと。

(1) 精神科救急医療の場合のみ

・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無	
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数	人

(2) 災害医療の場合のみ

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の有無	
----------------------	--

(3) 新興感染症発生・まん延時における医療の場合のみ

①感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定であって、同項第1号に掲げる事項に係るものについて

次の措置を全て含む協定締結の有無 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に即応病床化し、かつ確保病床数が30床以上であることを内容に含んだ病床確保に係る措置 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に開始し、かつ1日当たり20人以上の診療を行うことを内容に含んだ発熱外来に係る措置 ・ 医療人材派遣に係る措置	
--	--

②医療法第30条の12の6第1項に規定する協定について

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害支援ナースに係る協定締結の有無	

※都道府県知事と締結した「医療措置協定」及び「医療法第30条の12の6第1項に規定する協定」を添付すること。

添付書類 1-1 (救急医療)

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名: 社会医療法人 笠置記念胸部外科

住 所: 〒790-0023 松山市末広町18番地2

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	松山笠置記念心臓血管病院
病院の所在地	〒790-0023 松山市末広町18番地2
管轄保健所名	松山市保健所

[時間外等加算割合]

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	7,759 件	238 件	A 7,997 件
内 時間外加算の算定件数	278 件	2 件	① 280 件
内 休日加算の算定件数	1,082 件	51 件	② 1,133 件
内 深夜加算の算定件数	1,781 件	36 件	③ 1,817 件
内 時間外加算の特例の算定件数	1,889 件	101 件	④ 1,990 件
時間外等加算割合 {(①+②+③+④) / A}			65.2 %

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3会計年度における初診料(診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)別表第一区分番号A000に掲げるものをいう。)の算定件数を記載すること。

添付資料

- 時間外等加算件数明細表

時間外等加算件数明細表

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	2,738 件	101 件	2,839 件
内 時間外加算の算定件数	94 件	1 件	95 件
内 休日加算の算定件数	333 件	18 件	351 件
内 深夜加算の算定件数	610 件	14 件	624 件
内 時間外加算の特例の算定件数	652 件	49 件	701 件

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	2,514 件	76 件	2,590 件
内 時間外加算の算定件数	91 件	0 件	91 件
内 休日加算の算定件数	344 件	16 件	360 件
内 深夜加算の算定件数	607 件	13 件	620 件
内 時間外加算の特例の算定件数	635 件	38 件	673 件

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	2,507 件	61 件	2,568 件
内 時間外加算の算定件数	93 件	1 件	94 件
内 休日加算の算定件数	405 件	17 件	422 件
内 深夜加算の算定件数	564 件	9 件	573 件
内 時間外加算の特例の算定件数	602 件	14 件	616 件

(合 計)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	7,759 件	238 件	7,997 件
内 時間外加算の算定件数	278 件	2 件	280 件
内 休日加算の算定件数	1,082 件	51 件	1,133 件
内 深夜加算の算定件数	1,781 件	36 件	1,817 件
内 時間外加算の特例の算定件数	1,889 件	101 件	1,990 件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

役員報酬規程

社会医療法人 笠置記念胸部外科

(目的)

- 第1条 この規程は、社会医療法人 笠置記念胸部外科（以下、「法人」という。）の理事長、副理事長、理事、監事（以下、「理事等」という。）に対して毎月支給する報酬、退職手当（以下、「報酬等」という。）、その他の報酬の取扱いに関する基本事項を定めるものとする。
- 2 この規定に定めのない事項については、法令ならびに定款あるいは理事会の決定に従うものとする。

(報酬の体系)

- 第2条 報酬体系は、報酬及び退職手当により構成する。
- 2 報酬は、役員報酬のみとし、手当等他の報酬は原則として支給しない。

(報酬の決定方法)

- 第3条 役員の報酬は、世間水準及び法人業績や、職員給与とのバランスを考慮して、次の方法により決定する。
- (1) 理事長、副理事長及び理事の報酬は、理事会において決定する。
- (2) 監事の報酬は、定款の定めにおいて決定する。

(役位変更等の場合における報酬の取扱い)

- 第4条 役位に昇任した場合の報酬は、前任者の報酬額および従前の役位で支給されていた報酬額等を斟酌の上、第3条に準じた方法で決定する。
- 2 役位に降任した場合の報酬は、第3条に準じた方法で決定する。
- 3 役位の中で役員の等級が変更された場合の報酬の取扱いは、前2項に準ずる。

(就任または退任等の場合における報酬の取扱い)

- 第5条 報酬計算期間の途中で新たに役員に就任した場合、または退任・解任等の場合における当該計算期間の報酬は日割計算等を行わず1ヶ月分を支給する。

(重複給与)

- 第6条 理事長以外の役員が職員を兼ねるときは、役員の報酬は支給する。

(長期欠勤者の報酬)

- 第7条 病気療養等のため、やむを得ない事情で長期欠勤中の役員の報酬は、原則としてその任期中の従前の額とし、任期満了の時点で減額改定する。

(報酬の改定)

第8条 役員報酬は、原則として任期中は更改しない。ただし、同一人が再任される場合には、その任期の更改期に報酬額の更改を行うことがある。

- 2 前項にかかわらず、職員の給与がベースアップされるに伴って、役員報酬との間に著しい不均衡が発生するような場合には、職員給与のベースアップ時期に合わせて役員報酬の更改を行うことがある。

(計算期間ならびに支給日)

第9条 報酬の支給計算の期間は前月16日から当月15日までとする。

- 2 報酬(病院長兼務役員の病院長部分給与を含む)の支給日は当月末日とする。

(控除金)

第10条 報酬からは、源泉所得税、住民税、社会保険料ならびに法人の立替金等を控除するものとする。

(臨時緊急措置)

第11条 法人業績が著しく低迷した場合、または社会的に責任を明らかにすべき事態が発生した場合などには、理事会の決議によって、報酬の減額・一部カット等の措置を取ることがある。

(退職手当)

第12条 役員が退職した場合には、退職手当を支給する。

- 2 役員に支給する退職手当の額は、在職期間1年につき、第4条第1項に規定する当該役員の報酬の額に、当該役員の業績を踏まえ、100分の80から100分の120までの範囲内で理事会で決定した割合を乗じて得た額とする。

- 3 前項の在籍期間の計算は、当該役員に就任した日の属する月から退職した日の属する月までの月数(48月を超えないときは、48月)を12で除した数による。

- 4 前3項の規定にかかわらず、在職中に法人の業績が悪化し、又は法人に重大な損害を与えた役員に対しては、退職手当を支給しないことができる。この場合において、退職手当の不支給は、理事会において決定する。

(功労加算)

第13条 特に功績が顕著と認められる役員に対しては、第3条により計算した金額にその30%を越えない額を限度として加算することができる。

附 則

本規程は、平成 28 年 5 月 1 日から施行する。

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	184,610,571円				円
現金及び預金					円
事業未収金	108,997,432円				円
有価証券					円
たな卸資産	15,433,131円				円
前渡金	0円				円
前払費用	159,200円				円
繰延税金資産	0円				円
その他の流動資産	60,020,808円				円
固定資産	283,461,078円	283,461,078円	0円	0円	円
有形固定資産	277,343,166円	277,343,166円			円
建物	44,119,535円	44,119,535円			円
構築物	397,642円	397,642円			円
医療用器械備品	29,295,628円	29,295,628円			円
その他の器械備品	16,797,734円	16,797,734円			円
車両及び船舶	2円	2円			円
土地	186,732,625円	186,732,625円			円
建物仮勘定		円			円
その他の有形固定資産	0円	0円			円
無形固定資産	1,241,129円	1,241,129円			円
借地権	0円	0円			円
ソフトウェア	0円	0円			円
その他の無形固定資産	0円	0円			円
その他の資産	4,876,783円		0円	0円	円
有価証券					円
長期貸付金					円
役職員等長期貸付金					円
長期前払費用	698,913円				円
繰延税金資産	0円				円
減価償却引当特定預金			0円		
〇〇事業特定預金				0円	
その他の固定資産	0円				円
資産合計	① 488,071,649円	② 283,461,078円	③ 0円	④ 0円	円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	合 計	社会医療法人 箕面記念病院外科		
流動資産	184,610,571 円	184,610,571 円	円	円
事業未収金	108,997,432 円	108,997,432 円	円	円
たな卸資産	15,433,131 円	15,433,131 円	円	円
前渡金	0 円	0 円	円	円
前払費用	159,200 円	159,200 円	円	円
繰延税金資産	0 円	0 円	円	円
その他の流動資産	60,020,808 円	60,020,808 円	円	円
固定資産	283,461,078 円	283,461,078 円	円	円
有形固定資産	277,343,166 円	277,343,166 円	円	円
建物	44,119,535 円	44,119,535 円	円	円
構築物	397,642 円	397,642 円	円	円
医療用器械備品	29,295,628 円	29,295,628 円	円	円
その他の器械備品	16,797,734 円	16,797,734 円	円	円
車両及び船舶	2 円	2 円	円	円
土地	186,732,625 円	186,732,625 円	円	円
その他の有形固定資産	0 円	0 円	円	円
無形固定資産	1,241,129 円	1,241,129 円	円	円
借地権	0 円	0 円	円	円
ソフトウェア	0 円	0 円	円	円
その他の無形固定資産	0 円	0 円	円	円
その他の資産	4,876,783 円	4,876,783 円	円	円
長期前払費用	698,913 円	698,913 円	円	円
繰延税金資産	0 円	0 円	円	円
その他の固定資産	0 円	0 円	円	円
資産合計	⑤ 468,071,649 円	468,071,649 円	円	円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあつては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	円	⑥283,461,078 円

(記載上の注意事項)

- ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 0 円

(記載上の注意事項)

- ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資金 の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 0 円

(記載上の注意事項)

- ⑧が④と一致すること。
- 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
松山市末広町18番地2	697.64 m ²	0.0 m ²	697.64 m ²	病 院
" 17番地11	155.17 m ²	0.0 m ²	155.17 m ²	病院備品保管
	m ²	m ²	m ²	

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
本 館	鉄筋コンクリート 鉄筋造陸屋根 地下1階付6階建	2,045.11 m ²	自家	病 院	2,045.11 m ²
保管棟	鉄筋コンクリート 陸屋根 地下1階付6階建	525.63 m ²	"	病院備品保管	525.63 m ²
		m ²			m ²
					m ²
					m ²

8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
デジタルガンマカメラ	DISCOVERY	1	1	自用	R.I.室
電子カルテシステム	Open-KarteAD	1	1	自用	受付他医事科等
全身用X線CT装置	SCENARITA View	1	9,003	自用	CT室
デジタルX線テレビシステム	DREX-PZ 10/51	1	1	自用	X-P室
ELVESレザ装置	3RS8-7	1	1	自用	手術室
LOGIC P7	KQA063	1	1	自用	エコー室
内視鏡	EG-530NW	1	1	自用	エコー室
FICR	Console Advance	1	1	自用	X-P室
心電計	50001350	1	1	自用	検査室
造影剤注入器	マ-7V ProVis	1	1	自用	カテーテル室
医療画像処理装置	Intuition Client	1	1,478	自用	CT室
分包機	Charity III	1	1	自用	薬局